



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 中央自動車工業株式会社

コード番号 8117 URL <http://www.central-auto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福辻 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長

(氏名) 多 則一

TEL 06-6443-9179

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,868	2.6	1,935	6.6	2,186	4.4	1,268	5.4
22年3月期	15,460	△10.8	1,815	26.6	2,094	22.4	1,204	27.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,271百万円 (1.1%) 22年3月期 1,258百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	70.28	—	10.6	13.8	12.2
22年3月期	66.14	—	10.8	14.0	11.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 71百万円 22年3月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,077	12,386	77.0	686.16
22年3月期	15,720	11,504	73.2	637.24

(参考) 自己資本 23年3月期 12,386百万円 22年3月期 11,504百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,202	△41	△387	5,429
22年3月期	2,263	△402	△452	4,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.50	—	11.50	20.00	361	30.2	3.3
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	361	28.5	3.0
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページの「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,020,000 株	22年3月期	20,020,000 株
23年3月期	1,968,264 株	22年3月期	1,966,923 株
23年3月期	18,052,357 株	22年3月期	18,207,530 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,383	1.7	1,934	4.6	2,138	3.9	1,213	4.7
22年3月期	15,120	△8.4	1,849	33.2	2,058	25.4	1,159	30.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	67.06	—
22年3月期	63.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	14,608	11,054	11,054	10,218	75.7	610.83
22年3月期	14,321	10,218	10,218	10,218	71.4	564.63

(参考) 自己資本 23年3月期 11,054百万円 22年3月期 10,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(仕入及び販売の状況)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 重要な会計方針の変更	34
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

経営成績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	15,460	15,868	102.6
営業利益	1,815	1,935	106.6
経常利益	2,094	2,186	104.4
当期純利益	1,204	1,268	105.4

ご参考:経営成績(単独)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	15,120	15,383	101.7
営業利益	1,849	1,934	104.6
経常利益	2,058	2,138	103.9
当期純利益	1,159	1,213	104.7

セグメントの業績(連結)

(単位:百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車関連事業	12,677	13,535	106.8
内、国内販売	6,901	6,709	97.2
内、海外販売	5,776	6,826	118.2
移動体通信関連事業	2,782	2,332	83.8

当期の経営成績

当社グループの概要

当期のわが国経済は、政府の景気刺激策と新興国の需要拡大により、景気は緩やかな回復基調にありましたが、年度末に発生した東日本大震災による部品、素材の供給網の寸断、原子力発電所の事故による電力不足と放射能の影響は国内のみならず海外にも波及いたしました。

このような環境下、当社グループでは、得意先のニーズに対応するべく、営業の効率化を図りながら、当社開発のオリジナル商品の提案・拡販を積極的に推進いたしました結果、当社グループ全体の売上高は、前期比2.6%増加の158億68百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は前期比6.6%増加の19億35百万円となり、経常利益は前期比4.4%増加の21億86百万円となりました。

なお、特別損益として、仙台支社等建替えに伴う固定資産除却損等39百万円を特別損失に計上しました結果、当期純利益は前期比5.4%増加の12億68百万円となりました。

(自動車関連事業)

国内の自動車ディーラーは、合併や店舗の統廃合等による間接部門の合理化、不採算部門や固定費の削減等によって収益体質の強化を図るとともに、前半は政策支援を追い風に環境対応車の拡販に注力されました。後半は政策終了後の反動減を最小限に食い止めるべく、メーカーと一体となった販売戦略を展開し、12月を底にして上昇機運にありましたが、最大の需要期である3月の大震災の発生により、単月ではかつてない生産・販売台数の減少となり、国内の新車総販売台数(軽自動車含む)は、前年比5.7%減の約460万台と2年ぶりの前年割れとなりました。

このような環境下、当社グループの自動車関連事業の国内部門では、得意先のニーズに対応するべく、営業の効率化を図りながら、当社開発のオリジナル商品の提案・拡販を積極的に推進いたしました。震災による生産・物流機能停滞の影響を受けております。

また、アルコール検知器につきましては、従来の自己管理型に加え、旅客および運送事業者対象の法令改正に対応したデータ記録型の新製品を開発し、幅広い営業活動に取り組んでおります。なお、今期も売上代金の一部は財団法人交通遺児育成基金に寄付させていただきました。

海外部門では、中東・北アフリカ地域での政情不安や治安情勢の悪化等、高まるリスクへの対応と同時に、成長を続けるアジアや中南米、ロシア等、新興国市場での補修需要の取り込みに努めました。

産業車両部品等につきましては、後半に入って海外需要の回復が見られました。

この結果、自動車関連事業の売上高は135億35百万円と前期(126億77百万円)比6.8%の増加となり、営業利益は26億47百万円と前期(25億9百万円)比5.5%の増加となりました。

(移動体通信関連事業)

移動体通信関連事業では、選択と集中の一環として販路の集約を行い、同部門の売上高は23億32百万円と前期(27億82百万円)比16.2%の減少となり、営業利益は1億6百万円と前期(1億39百万円)比23.4%の減少となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故に伴う生産活動の停滞、風評被害等、複合的な危機と課題が山積し、欧州の財政不安、中東・北アフリカ地域の政治情勢の悪化ならびに国際的な資源高・食料高によるインフレ懸念等、先行きが不透明であります。

自動車メーカー各社は、4月より完成車工場を再開したものの、部品、素材の供給網の制約から操業度は極めて低く、生産体制の完全回復までにはなお相当の時間がかかる見込みであります。

こうした状況下、当社グループは新しい需要を創造する開発型企業を目指し、産学連携による研究開発等を積極的に進めてまいります。

なお、現状の閉塞感を打破して経営の原点に立ち帰り、車の生産体制の回復に備え、得意先のニーズの変化にスピーディに対応しうる人材の育成に努めてまいります。

平成24年3月期の連結業績予想につきましては現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、本決算発表時においては未定といたしました。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産合計は160億77百万円と前連結会計年度末に比べて3億57百万円増加しております。増加の主なもの、現金及び預金が7億72百万円、たな卸資産が99百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なもの、下半期の売上高の減少により受取手形及び売掛金が4億6百万円、前渡金が1億4百万円、それぞれ減少いたしました。

負債合計は36億91百万円と前連結会計年度末に比べて5億24百万円減少しております。

減少の主なもの、支払手形及び買掛金が2億89百万円、未払法人税等が2億55百万円、それぞれ減少いたしました。

純資産合計は123億86百万円と前連結会計年度末に比べて8億82百万円増加しております。増加の主なもの、利益剰余金が8億80百万円増加いたしました。

これにより自己資本比率は、73.2%から77.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	1,202	△ 1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402	△ 41	361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 452	△ 387	65
現金及び現金同等物の増減額	1,408	772	△ 636
現金及び現金同等物の期末残高	4,657	5,429	772

当期の概要

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12億2百万円の資金の増加(前期比10億61百万円資金の減少)となりました。

増加の主なもの、税金等調整前当期純利益が21億47百万円となり、減価償却費1億55百万円及び売上債権の減少4億5百万円によるものであります。

減少の主なもの、たな卸資産の増加98百万円、仕入債務の減少2億88百万円及び法人税等の支払い11億16百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として仙台支社新設に伴う有形固定資産の取得による支出等で、投資活動によるキャッシュ・フローは41百万円の資金の減少(前期比3億61百万円の資金の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億87百万円の資金の減少(前期比65百万円の資金の増加)となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は54億29百万円(前期末に比べ7億72百万円の資金の増加)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	70.1	75.6	73.2	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	37.0	40.5	46.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

- ・ 自己資本比率： 自己資本/総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー/利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

1. 株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、今後の利益配分につきましても「安定かつ高配当」を目指しております。
2. 平成22年度は当期純利益が目標を達成致しましたので、当初の予想通り平成22年度の1株当たり期末配当金は10円とし、1株当たり年間配当金は、第2四半期の配当金10円と合わせて20円とする予定であります。
3. 平成23年度の株主配当金につきましては、東日本大震災の影響により合理的な業績予想が困難であることから、未定としております。

2. 企業集団の状況

- (1) 当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社の計8社で構成されております。
- (2) 子会社及び関連会社7社の内、5社は規模が小さく、グループにほとんど影響いたしませんので、連結財務諸表には含めておりません。
- (3) 事業内容は、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び産業車両用部品製造や移動体通信事業を主な事業として営んでおり、下記のとおり自動車関連事業、移動体通信関連事業の取扱事業にセグメントを区分しております。
- (4) 当連結会計年度における、当社グループの事業に係わる位置付け及び事業との関連は、概ね次のとおりであります。

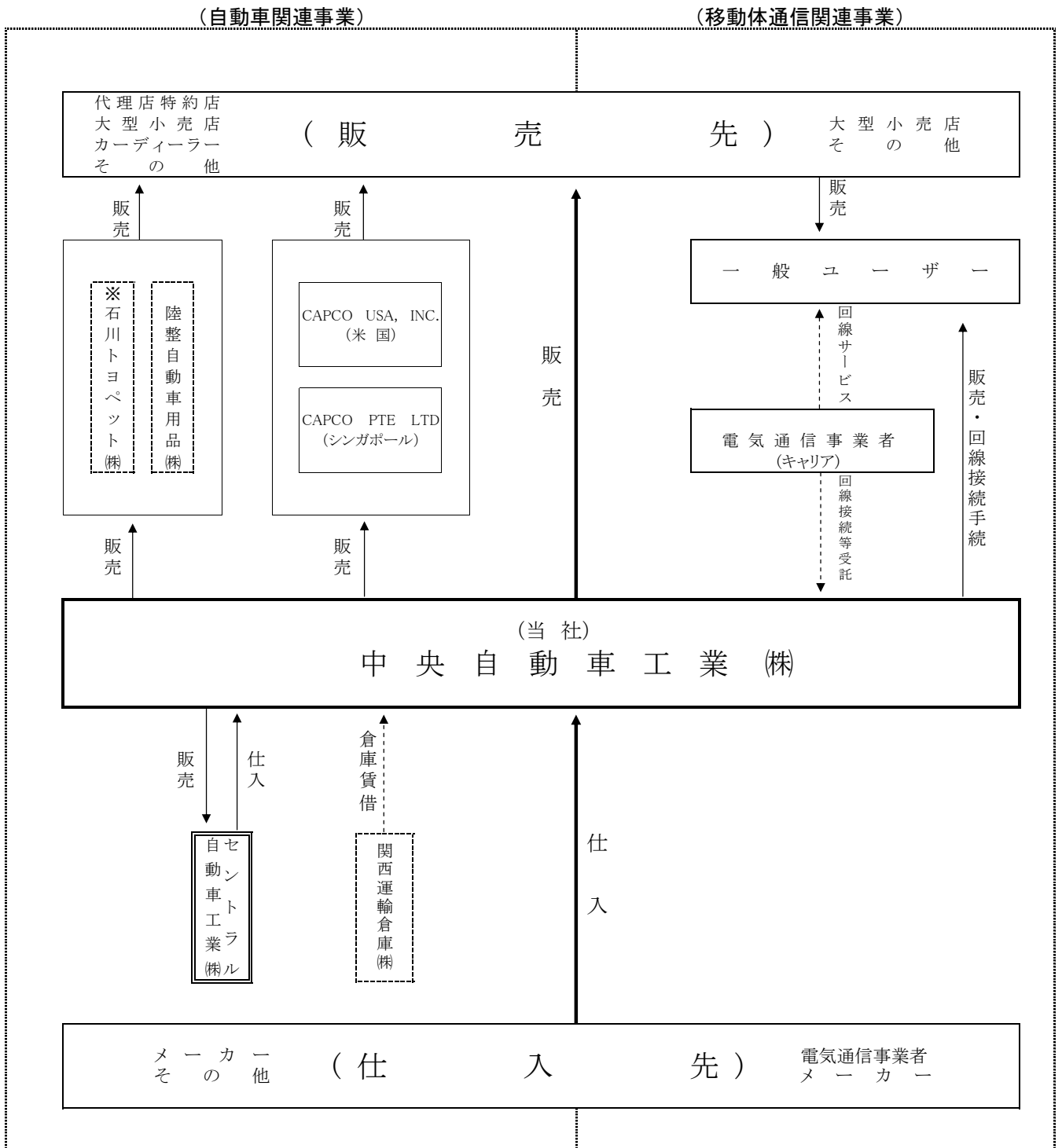
■自動車関連事業

当社	中央自動車工業(株)	自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入
連結子会社	セントラル自動車工業(株)	産業車両用部品、付属品製造販売
非連結子会社	CAPCO USA, INC.	自動車部品、用品販売(米国)
	CAPCO PTE LTD	自動車部品、用品販売(シンガポール)
	(有)シーアイシー	保険代理業 (現在、営業活動を行っておりません。)
関連会社	※ 石川トヨペット(株)	トヨタ自動車ディーラー
	関西運輸倉庫(株)	倉庫業
	(注) ※は持分法適用会社 陸整自動車用品(株)	自動車部品、用品販売

■移動体通信関連事業

当社	中央自動車工業(株)	携帯電話、周辺機器および付属品販売
----	------------	-------------------

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



連結子会社



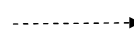
関連会社(※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

企業理念

世界のネットワークを通じて環境にやさしく、
安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。

基本方針

1. ユーザーのご期待を上回る新しい商品・サービス・システムの開発を通じて需要を創造し、お客さまと双方の利益のあがる企画・提案により、企業価値の増大を図ります。
2. 利益のあがる効率的な販売体制・供給体制と、お客さまにご満足頂けるサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ企業グループを目指します。
3. 公平な人事評価と適正配置・適正人員により、人材の能力開発と生活向上を通じて、内部統制システムとコンプライアンス重視の企業風土を確立し、企業の社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

基本戦略

1. 相互の信頼に基く関係会社との協力体制を通じて、ユーザーのご期待を上回るオンリーワンの開発型企業を目指します。
2. 「ヒト」・「モノ」・「カネ」・「情報」の経営資源を当社グループの強みの部門に特化し、最小の経費で付加価値の高い売上を最大にいたします。
3. 既存優位マーケットの更なる拡大と、異業種を展望した新たなビジネス領域に挑戦し、“増収増益”を目指す開発型企業の基盤を強化いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ① 売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ② 配当性向 30%以上を目標にしております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、新しい需要を創造する開発型企業を目指し、産学連携による研究開発等を積極的に進めてまいります。

なお、現状の閉塞感を打破して経営の原点に立ち帰り、車の生産体制の回復に備え、得意先のニーズの変化にスピーディに対応しうる人材の育成に努めてまいります。

今後も予測される内外の経営環境の変化には、早期発見・早期対策の観点からリスクマネジメント体制の強化、国際会計基準に対応する体制の整備とともに、社会貢献を誇りとする「開発型企業」を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,457	6,229
受取手形及び売掛金	1,859	1,453
有価証券	1,299	1,299
商品及び製品	338	425
仕掛品	17	32
原材料及び貯蔵品	11	8
前渡金	363	259
繰延税金資産	201	174
その他	88	107
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,634	9,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	541	549
機械装置及び運搬具（純額）	35	28
工具、器具及び備品（純額）	88	78
土地	1,391	1,391
有形固定資産合計	2,057	2,048
無形固定資産		
ソフトウェア	159	137
その他	18	18
無形固定資産合計	177	155
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877	2,901
繰延税金資産	269	301
その他	703	682
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	3,850	3,885
固定資産合計	6,085	6,089
資産合計	15,720	16,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,458	1,169
未払法人税等	700	445
賞与引当金	203	203
その他	550	531
流動負債合計	2,913	2,350
固定負債		
繰延税金負債	15	14
退職給付引当金	828	874
長期預り保証金	42	35
未払役員退職金	416	416
固定負債合計	1,302	1,340
負債合計	4,215	3,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,184	4,184
利益剰余金	6,873	7,753
自己株式	△693	△694
株主資本合計	11,365	12,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	141
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	138	141
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,504	12,386
負債純資産合計	15,720	16,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,460	15,868
売上原価	9,950	10,252
売上総利益	5,510	5,616
販売費及び一般管理費	3,694	3,680
営業利益	1,815	1,935
営業外収益		
受取利息	14	13
受取配当金	9	11
受取保証料	94	93
受取賃貸料	70	76
為替差益	8	10
持分法による投資利益	63	71
その他	64	26
営業外収益合計	325	304
営業外費用		
賃貸収入原価	35	36
支払手数料	3	13
その他	6	3
営業外費用合計	46	53
経常利益	2,094	2,186
特別利益		
退職給付制度改定益	15	—
特別利益合計	15	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	32	34
店舗閉鎖損失	21	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	54	39
税金等調整前当期純利益	2,055	2,147
法人税、住民税及び事業税	910	869
法人税等調整額	△59	8
法人税等合計	851	878
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,268
当期純利益	1,204	1,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10
繰延ヘッジ損益	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△8
その他の包括利益合計	—	3
包括利益	—	1,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,271
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
前期末残高	5,980	6,873
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
当期純利益	1,204	1,268
当期変動額合計	893	879
当期末残高	6,873	7,753
自己株式		
前期末残高	△551	△693
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△0
当期変動額合計	△142	△0
当期末残高	△693	△694
株主資本合計		
前期末残高	10,614	11,365
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
当期純利益	1,204	1,268
自己株式の取得	△142	△0
当期変動額合計	750	879
当期末残高	11,365	12,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	2
当期変動額合計	53	2
当期末残高	139	141
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	84	138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3
当期変動額合計	53	3
当期末残高	138	141
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,699	11,504
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
当期純利益	1,204	1,268
自己株式の取得	△142	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	3
当期変動額合計	804	882
当期末残高	11,504	12,386

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,055	2,147
減価償却費	164	155
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	46
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	0
持分法による投資損益 (△は益)	△63	△71
退職給付制度改定益	△15	—
固定資産除却損	32	34
店舗閉鎖損失	21	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
ゴルフ会員権評価損	—	3
受取利息及び受取配当金	△24	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△103	405
たな卸資産の増減額 (△は増加)	252	△98
前渡金の増減額 (△は増加)	121	104
仕入債務の増減額 (△は減少)	195	△288
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	△7	—
その他	23	△124
小計	2,671	2,288
利息及び配当金の受取額	26	30
法人税等の支払額	△434	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263	1,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,097	△3,398
有価証券の償還による収入	4,299	3,400
投資有価証券の取得による支出	△306	—
投資有価証券の売却による収入	12	25
投資不動産の取得による支出	△247	—
投資不動産の賃貸による収入	70	76
有形固定資産の取得による支出	△125	△95
無形固定資産の取得による支出	△98	△23
定期預金の払戻による収入	100	—
貸付金の回収による収入	11	—
その他	△21	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△142	△0
配当金の支払額	△309	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△452	△387
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408	772
現金及び現金同等物の期首残高	3,249	4,657
現金及び現金同等物の期末残高	4,657	5,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社はセントラル自動車工業(株) 1 社であります。

非連結子会社は 3 社 (CAPCO USA, INC. 他) であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

関連会社 3 社のうち、石川トヨペット(株)に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社 3 社及び関連会社 2 社 (関西運輸倉庫(株)及び陸整自動車用品(株)) は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

(連結子会社の事業年度に関する事項)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ …………… 時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針 …… 内部規程に基づき、外貨建ての売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項)

全面時価評価法によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第 16 号 平成 20 年 3 月 10 日公表分) 及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 24 号 平成 20 年 3 月 10 日) を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日) を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日) に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号) を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(追加情報)

包括利益の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日) を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,871 百万円	1,803 百万円
2.担保に供している資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産		
投資その他の資産「その他」	12 百万円	12 百万円
(2)上記に対応する債務		
リース債務	11 百万円	6 百万円
3.受取手形割引高（輸出手形割引高を含む）	462 百万円	592 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	13 百万円	19 百万円

5.非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
投資有価証券（株式）	1,751 百万円	1,808 百万円

(連結損益計算書関係)

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
荷造運搬費	133 百万円	135 百万円
給料手当及び賞与	1,429 百万円	1,386 百万円
賞与引当金繰入額	201 百万円	201 百万円
退職給付費用	73 百万円	72 百万円
減価償却費	123 百万円	117 百万円
地代家賃	268 百万円	254 百万円

2.特別損益

退職給付制度改定益の内容は、次のとおりであります。
退職給付制度改定に伴うものであります。

—

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
札幌支社の建物解体費用及び福岡支社移転に伴う建物等の除却によるものであります。

仙台支社等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。

店舗閉鎖損失の内容は、次のとおりであります。
移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。

—

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,258百万円
少数株主に係る包括利益	—百万円
計	1,258百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	44百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9百万円
計	53百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	1,565,843	401,080	—	1,966,923

- (注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 400,000株
2 単元未満株式の買取による増加 1,080株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	157	8.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月20日 取締役会	普通株式	153	8.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	208	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	20,020,000	—	—	20,020,000
自己株式				
普通株式(注)	1,966,923	1,341	—	1,968,264

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,341株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	208	11.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	180	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,457 百万円	6,229 百万円
有価証券勘定	1,299 百万円	1,299 百万円
計	6,757 百万円	7,529 百万円
満期期間が3ヶ月を超える有価証券	△ 1,299 百万円	△ 1,299 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 800 百万円	△ 800 百万円
現金及び現金同等物	4,657 百万円	5,429 百万円

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,677	2,782	15,460	—	15,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,677	2,782	15,460	—	15,460
営業費用	10,168	2,642	12,810	834	13,644
営業利益	2,509	139	2,649	(834)	1,815
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,139	435	4,574	11,145	15,720
減価償却費	76	5	82	58	140
資本的支出	73	1	75	134	210

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 自動車関連事業 …… 自動車部品、用品及び新商品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入、産業車両用部品、付属品の製造・販売
- (2) 移動体通信関連事業 …… 携帯電話、周辺機器及び付属品の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(834百万円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度は11,145百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、開示すべき所在地別セグメント情報はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (単位:百万円)

	アジア	その他	計
I 海外売上高	1,939	3,836	5,776
II 連結売上高			15,460
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.6%	24.8%	37.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… シンガポール、フィリピン

(2) その他の地域 …… 米国、ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社の輸出高であり、連結子会社における記載すべき金額はありません。

4. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に事業本部を置き、自動車関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「移動体通信関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車部品、用品及び付属品並びに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。「移動体通信関連事業」は、携帯電話、周辺機器及び付属品販売をしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	自動車 関連事業	移動体通信 関連事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	13,535	2,332	15,868	—	15,868
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,535	2,332	15,868	—	15,868
セグメント利益	2,647	106	2,754	△819	1,935
セグメント資産	3,952	232	4,185	11,892	16,077
その他の項目					
減価償却費	60	5	65	64	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	110	2	113	4	117

- (注) 1. セグメント利益の調整額819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。なお、全社費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額11,892百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社建物の設備投資額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
1株当たり純資産額	637円 24銭	686円 16銭
1株当たり当期純利益	66円 14銭	70円 28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載しており ません。	同左
1 1株当たり純資産額の算定上 の基礎	貸借対照表の純資産の部の 合計額 11,504百万円 普通株式に係る純資産額 11,504百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,966,923株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 18,053,077株	貸借対照表の純資産の部の 合計額 12,386百万円 普通株式に係る純資産額 12,386百万円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の発行済株式数 20,020,000株 普通株式の自己株式数 1,968,264株 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 18,051,736株
2 1株当たり当期純利益の算定 上の基礎	損益計算書上の当期純利益 1,204百万円 普通株式に係る当期純利益 1,204百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,207,530株	損益計算書上の当期純利益 1,268百万円 普通株式に係る当期純利益 1,268百万円 普通株式に帰属しない金額の 主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 18,052,357株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(仕入及び販売の状況)

1. 仕入実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
自動車関連事業	7,465	8,463
移動体通信関連事業	2,231	1,887
合 計	9,697	10,350

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：百万円)

報告セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日
自動車関連事業	12,677	13,535
移動体通信関連事業	2,782	2,332
合 計	15,460	15,868

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,400	6,185
受取手形	101	75
売掛金	1,690	1,302
有価証券	1,299	1,299
商品	327	414
前渡金	363	259
繰延税金資産	200	172
未収入金	13	16
その他	23	32
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,417	9,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	436	450
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品（純額）	84	75
土地	1,391	1,391
有形固定資産合計	1,916	1,920
無形固定資産		
ソフトウェア	159	137
その他	17	17
無形固定資産合計	176	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	1,090
関係会社株式	594	594
出資金	7	7
関係会社長期貸付金	222	198
長期前払費用	17	18
繰延税金資産	322	346
投資不動産（純額）	363	338
差入保証金	99	92
生命保険積立金	176	189
その他	15	12
貸倒引当金	△131	△111
投資その他の資産合計	2,811	2,776
固定資産合計	4,904	4,851
資産合計	14,321	14,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	289	208
買掛金	1,108	876
未払金	139	110
未払費用	132	71
未払法人税等	700	444
前受金	26	69
預り金	113	122
賞与引当金	200	200
その他	133	151
流動負債合計	2,843	2,255
固定負債		
退職給付引当金	801	847
長期預り保証金	42	35
未払役員退職金	416	416
固定負債合計	1,259	1,299
負債合計	4,103	3,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金	4,184	4,184
資本剰余金合計	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	337	336
別途積立金	3,704	4,504
繰越利益剰余金	1,340	1,365
利益剰余金合計	5,623	6,448
自己株式	△670	△671
株主資本合計	10,138	10,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	91
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	80	91
純資産合計	10,218	11,054
負債純資産合計	14,321	14,608

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,120	15,383
売上原価	9,630	9,844
売上総利益	5,489	5,538
販売費及び一般管理費	3,639	3,603
営業利益	1,849	1,934
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	16	18
受取保証料	94	93
受取賃貸料	70	76
その他	51	51
営業外収益	251	256
営業外費用		
支払手数料	3	13
賃貸収入原価	35	36
その他	3	2
営業外費用	42	52
経常利益	2,058	2,138
特別利益		
退職給付制度改定益	15	—
特別利益	15	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1
固定資産除却損	32	34
店舗閉鎖損失	21	—
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失	54	39
税引前当期純利益	2,019	2,099
法人税、住民税及び事業税	920	868
法人税等調整額	△60	18
法人税等	860	886
当期純利益	1,159	1,213

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,001	1,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,001	1,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
資本剰余金合計		
前期末残高	4,184	4,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,184	4,184
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	241	241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241	241
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	338	337
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	337	336
別途積立金		
前期末残高	3,204	3,704
当期変動額		
別途積立金の積立	500	800
当期変動額合計	500	800
当期末残高	3,704	4,504
繰越利益剰余金		
前期末残高	991	1,340
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の積立	△500	△800
当期純利益	1,159	1,213
当期変動額合計	349	25
当期末残高	1,340	1,365

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,775	5,623
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,159	1,213
当期変動額合計	848	824
当期末残高	5,623	6,448
自己株式		
前期末残高	△528	△670
当期変動額		
自己株式の取得	△142	△0
当期変動額合計	△142	△0
当期末残高	△670	△671
株主資本合計		
前期末残高	9,432	10,138
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
当期純利益	1,159	1,213
自己株式の取得	△142	△0
当期変動額合計	705	823
当期末残高	10,138	10,962
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	10
当期変動額合計	43	10
当期末残高	80	91
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43	11
当期変動額合計	43	11
当期末残高	80	91

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,468	10,218
当期変動額		
剰余金の配当	△311	△389
当期純利益	1,159	1,213
自己株式の取得	△142	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	11
当期変動額合計	749	835
当期末残高	10,218	11,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの ……	期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの ……	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産
 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸出向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	……………	時価法
--------	-------	-----

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法
 なお、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法
 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
 なお、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生時の翌期から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 …………… 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …………… 為替予約取引
 - ヘッジ対象 …………… 外貨建売掛金及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 …………… 内部規程に基づき、外貨建ての売上契約をヘッジしております。
 外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行なうことにより為替リスクをヘッジしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	前 期	当 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,476 百万円	1,394 百万円
2.輸出手形割引高	460 百万円	590 百万円

(損益計算書関係)

摘要	前 期	当 期
1.関係会社に対する売上高	67 百万円	79 百万円
2.関係会社からの仕入高	15 百万円	17 百万円
3.関係会社との 営業取引以外の取引高	32 百万円	32 百万円
4.特別利益 退職給付制度改定益	退職給付制度改定に伴うものであります。	—
5.特別損失 固定資産除却損	札幌支社の建物解体費用及び福岡支社移転に伴う建物等の除却によるものであります。	仙台支社等の建物解体費用及び建物等の除却によるものであります。
店舗閉鎖損失	移動体通信関連事業の店舗閉鎖に伴う損失であります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

前 期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数	当 期 増加株式数	当 期 減少株式数	当期末 株式数
普通株式	1,520,843 株	401,080 株	— 株	1,921,923 株

(注) 1 取締役会決議による自己株式の取得による増加 400,000株

2 単元未満株式の買取による増加 1,080株

当 期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末 株式数	当 期 増加株式数	当 期 減少株式数	当期末 株式数
普通株式	1,921,923 株	1,341 株	— 株	1,923,264 株

(注) 単元未満株式の買取による増加 1,341株